

令和4年度 当初予算（案）

# 主な事業の説明書

経済産業部

.....目

次.....

款	項	目	大	事業	ページ
5	1	4	27	地域雇用活性化推進事業費	6 - 1
7	1	2	24	工業振興奨励事業費	6 - 2
7	1	2	34	花火産業構想アクションプラン推進事業費	6 - 3
7	1	2	65	創業支援事業費	6 - 4
7	1	4	53	地域の花火大会等応援事業費	6 - 5
				企業団地整備事業特別会計	6 - 6

# 事 業 説 明 書

5 款 1 項 4 目 27 事業

(施策の大綱)雇用の安定、就労の促進

(施策)雇用・就労環境の支援

(基本事業)雇用・就業支援の充実

継続

課所名：経済産業部 商工業振興課

『事業名』 **地域雇用活性化推進事業費**

【R4年度】 1,938 千円 【R3年度】 35,498 千円 【増減額】 △ 33,560 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,938

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

深刻な人手不足を解消し、市内産業の振興と地域経済活性化を図るため、企業の魅力向上や雇用の創出に取り組む。

【令和4年度の目標】 事業を利用した求職者等が市内企業に雇用される人数 20人

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

【令和2年度の実績】

- ・厚生労働省の委託事業として、事業所向けメニュー、求職者向けメニュー、就職面接会を実施。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部未実施。

	講習会名	アウトプット			アウトカム		
		計画数	実績	達成率	計画数	実績	達成率
事業所 向け	企業の魅力向上講習会 (7月～8月、11月～12月)	60社	22社	37%	12人	4人	33%
	情報発信力向上講習会 (9月、1月～2月)	30社	13社	43%	6人	0人	0%
	介護事業所向け講習会 (7月、11月)	20社	12社	60%	6人	8人	133%
	高齢者等が活躍する場を創出する講習会 (9月、12月)	60社	8社	13%	8人	0人	0%
	外国人材受入れセミナー (10月、2月)	40社	23社	58%	4人	8人	200%
求職者 向け	ファッションデザイン講座 (11月～12月)	10人	10人	100%	2人	1人	50%
	ICTスキル習得講習会 (8月、12月)	30人	23人	77%	6人	0人	0%
	基準緩和型ヘルパー養成講習会 (8月～9月、1月～2月)	40人	8人	20%	8人	1人	13%
	高齢者向けパソコン講座 (7月、10月)	30人	30人	100%	6人	4人	67%
	即戦力人材養成講習会 (11月、3月)	40人	8人	18%	10人	0人	0%
就職面接会	就職面接会/企業説明会 (2月)	120社	22社	18%	20人	9人	45%
		100人	49人	49%	20人	9人	45%
合 計 (アウトカムは重複排除後の数値)		330社	100社	30%	58人	35人	60%
		250人	128人	51%			

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・少子高齢化や転出超過に伴う生産年齢人口の減少や若者の早期離職による職場定着が進まず、深刻な人手不足となっており、継続的に対策を講じていく必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

■事業概要

委託事業が令和3年度で終了するものの、雇用創出に効果的であった就職面接会を大仙市と東京で開催する。併せて現在のニーズに合ったセミナー等の開催も検討しており、企業向けのニーズ調査を実施する。

■予算内訳

(単位：千円)

科目	予算額	内 訳
負担金	1,612	就職面接会等の事務を行う大曲仙北雇用開発協会への負担金
郵便料	326	企業向けニーズ調査発送郵便料等
合計	1,938	

■今後の方向性

雇用創出に効果の高い就職面接会を継続的に実施するほか、企業向けニーズ調査の結果を踏まえ、ハローワーク、県とも連携しながら、企業にとって人手不足解消につながる効果的なセミナーを開催する。

# 事 業 説 明 書

7 款 1 項 2 目 24 事業

(施策の大綱) 商工業の振興

(施策) 地場産業と企業誘致の強化

(基本事業) 企業誘致のための取り組みの充実

継続

課所名： 経済産業部 企業立地推進課

『事業名』 工業振興奨励事業費

【R4年度】 27,223 千円 【R3年度】 10,000 千円 【増減額】 17,223 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			27,223	0

※地域振興基金繰入金

**1. Plan (計画：事業の目的及び目標)**

新規誘致企業や設備投資を行う市内企業に対し必要な支援を講じ、特に若者の雇用の場の確保や地域経済の活性化を図る。

**2. Do (実行：これまでの実績と成果)**

大仙市誕生から令和3年度までに、「大仙市工業等振興条例」などの各種奨励措置を活用して新規創業や規模拡大を行った事業所は59社となっており、延べ約580名の雇用の創出が図られている。

	補助金交付企業	補助金交付総額
平成31年度	3社	3,374
令和2年度	7社	22,396
令和3年度	5社	44,473

※令和3年度は令和4年1月末現在の交付見込み

**3. Check (評価：問題と課題)**

新型コロナウイルス感染症による影響や脱炭素化など企業を取巻く環境が大きく変化する中で、企業の要望に柔軟かつきめ細やかに対応した支援制度の充実を図っていく必要がある。

**4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)**

全国的に新型コロナウイルス感染症の影響を受け投資を控える企業が多い状況だが、半導体関連など一部企業においては堅調な業績のもと設備投資を行う企業も出てきている。

若者の雇用の場の確保や市内経済の好循環を図るため、各種支援制度を通じて企業の投資意欲を後押しする。

すでに、約20社から合わせて20億円程度の設備投資に関する事業計画が提出されており、令和4年度当初予算においては、年度早期に操業開始等を予定している6社分を計上する。その他の企業については年度途中において要件を満たした段階で補正予算により対応する。

**【令和4年度の変更点】**

- 企業団地に立地する企業の水害対策費の一部を支援する。  
工場等建物・設備等取得支援補助金の改正 (補助率：50% 上限：5,000万円)

◇令和4年度当初予算内訳

(単位：千円)

区分	名称	支援内容	想定企業数	予算額
継続	工業等振興条例	投下設備投資に係る固定資産税を5年間免除	5	-
継続	雪対策支援補助金	雪対策に係る経費の2分の1 (新規誘致企業は上限300万円を3年間、その他の企業は上限100万円を1年間) を補助	4	4,000
継続	企業立地インフラ整備支援補助金	道路、水路、水道等の整備に係る経費の2分の1 (上限100万円) を補助	未定	未定
継続	工場等用地取得等助成金	【取得】取得額の30% (上限1億円) を助成 【借地】借地料の20%を3年間助成	1	1,090
継続	工場等建物・設備等取得支援補助金	【新規誘致】投下費用の30%を助成 (上限1億円) 【増設】投下費用の10%を助成 (上限1億円)	2	8,154
新規	工場等建物・設備等取得支援補助金 (企業団地水害対策分)	企業団地に立地する企業の水害対策費の2分の1 (上限5,000万円) を補助	未定	未定
継続	情報関連産業集積事業費補助金	事務所整備費の30% (特例50%) (上限1,000万円) を補助 事務所賃借料の20% (特例50%) (上限300万円) を3年間 (特例5年間) 補助 機械設備購入費の20% (特例50%) (上限500万円) を補助 機械設備賃借料の20% (特例50%) (上限300万円) を3年間 (特例5年間) 補助 (特例企業のみ) 通信回線使用料の20% (上限200万円) を5年間補助	1	13,979
継続	空き工場等再利用助成金	固定資産税額の3倍 (上限1,000万円) を助成	未定	未定
合計				27,223

# 事 業 説 明 書

7 款 1 項 2 目 34 事業

(施策の大綱)花火産業構想の振興

(施策)花火産業構想の推進

(基本事業)花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

継続

課所名：経済産業部 花火産業推進課

『事業名』 **花火産業構想アクションプラン推進事業費**

【R4年度】 **37,230 千円** 【R3年度】 **37,674 千円** 【増減額】 **△ 444 千円**

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
<b>4,240</b>			<b>28,761</b>	<b>4,229</b>

※地域振興基金繰入金

**1. Plan (計画：事業の目的及び目標)**

花火産業構想第Ⅱ期アクションプランに基づき、工業・観光・商業・農業・文化・教育など各分野の施策の有機的推進により、地域経済の活性化を図る。新型コロナウイルス感染拡大による影響を鑑み、事業目標値については、令和5年度までに令和元年度水準へと回復することを目指す。

目標：令和4年度市内宿泊客数135,666人  
令和4年度大仙市観光物産協会のお土産売上額24,606千円

**2. Do (実行：これまでの実績と成果)**

- ・令和2年度の市内宿泊客数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により約6万人の減となった。令和3年度上半期の宿泊客数は50,331人で前年度同期比約124%となっている。
- ・観光物産協会お土産売上額は令和元年度まで増額基調で推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の実績額は24,931千円で前年度比68%となり、令和3年度の実績見込みは前年度比50%の12,499千円となっている。

【市内宿泊客数の推移】

H30	R1	R2
164,807人	154,403人	93,945人

【大仙市観光物産協会のお土産売上額の推移】

H30	R1	R2
32,481千円	36,713千円	24,932千円

**3. Check (評価：問題と課題)**

- ・新型コロナウイルス感染拡大により、大きな打撃を受けた各施策について、終息後の巻き返しを図ると共に、この状況下で発展を遂げた「プライベート花火」や新たな体験コンテンツの開発により、誘客手法を多様化し、通年観光を推進していくことが必要となっている。

**4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)**

国の地方創生推進交付金を活用し、花火産業構想第Ⅱ期アクションプラン各事業を推進する。

- ・花火イベント等の情報発信番組を制作し、各種メディアを活用し国内外に広くPRする。
- ・地域おこし協力隊による花火関連情報の積極的発信を行い、全国的な注目度を向上させる。
- ・新たな観覧形式となる「大曲の花火」の会場運営の円滑化を図るため、観覧会場整備を実施する。
- ・地域の花火大会等と連携とした新たな体験型旅行商品の造成実証により通年での観光誘客を促進する。
- ・お土産商品ブランド「せんのぜん」について、国内外でのプロモーション強化により販売促進を図る。

No.	花火産業構想第Ⅱ期アクションプラン上の事業名称	予算額 (千円)
①	花火イベント等情報発信事業	5,000
②	花火師育成・確保支援事業	606
③	国際花火観光都市交流推進事業	4,106
④	四季の「大曲の花火」開催・販売促進事業 (観覧会場整備)	20,000
⑤	“あなただけの花火”打上事業	3,360
⑥	花火大会におけるイベント民泊の推進	133
⑦	お土産商品ブランド「せんのぜん」展開事業	3,961
⑧	「大曲の花・美 (はなび) ダリア」販売普及事業	64
合計①～⑧		37,230

# 事業説明書

7 款 1 項 2 目 65 事業

(施策の大綱)商工業の振興

(施策)商業環境整備の支援

(基本事業)魅力ある商店街づくりの推進

継続

課所名：経済産業部 商工業振興課

『事業名』 **創業支援事業費**

【R4年度】 **7,000 千円** 【R3年度】 **4,500 千円** 【増減額】 **2,500 千円**

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		7,000		

**1. Plan (計画：事業の目的及び目標)**

大仙市内で創業を目指す人々や新分野に進出する事業者に対し、その創業に要する経費や新規雇用に要する費用の一部を助成することで、新たな雇用の創出を促すとともに、地域経済の活性化を図る。また、県外から移住して創業をする人々への支援を通して市内への定住促進を図る。

【4年度の目標】 創業に対する助成 12件、新分野進出に対する助成 1件

**2. Do (実行：これまでの実績と成果)**

年度	件数	補助額	地域	業種
H30	13件	8,223千円	大曲12件、中仙1件 (うち移住者4件)	【創業】美容業4件、飲食業3件、サービス業2件、建築塗装業2件、写真業1件、観光業1件
R1	8件	3,078千円	大曲5件、中仙1件、 協和1件、太田1件 (うち移住者1件)	【創業】飲食業2件、サービス業1件、型枠工事業1件、 板金塗装業1件、菓子製造業2件、食品卸売業1件
R2	14件	7,117千円	大曲10件、仙北1件、 南外1件 (うち移住者2件)	【創業】美容業1件、飲食業5件、建築設計業1件、写真業1件、 広告業1件、縫製業1件、卸売業1件、土業1件、解体業1件 【新分野】サービス業1件、小売業1件
R3	14件	6,368千円 (1月末時点)	大曲9件、神岡1件、仙北1件、 中仙1件、西仙北2件 (うち移住者1件)	【創業】美容業2件、飲食業2件、サービス業1件、建築業1件、 食品製造業2件、運送業1件、小売業1件、情報通信業2件、 宿泊業1件【新分野】美容業1件

**3. Check (評価：問題と課題)**

- ・産業振興による地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるとともに、移住者に対し支援を手厚くすることで大仙市への移住を促すことにも繋がるため、制度の充実を図りながら事業を継続していく必要がある。
- ・令和2年度創業者で年度内に廃業した事業者がおり、創業後のフォローが必要である。

**4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)**

【1】 補助対象者 及び業種	<p>【市内に新たに創業、又は新分野に進出する者で、次のすべてに該当】</p> <p>①市民、または市民を代表者とする市内に所在する法人であること。(予定者含む)</p> <p>②事前に商工会議所や商工会等が実施する創業塾・経営指導等を受講していること。</p> <p>③市税等を滞納していないこと。</p> <p>④農林漁業、金融保険業、医療福祉、教育・学習支援業を除く業種であり、かつ公序良俗に反しない業種であること。</p> <p>⑤フランチャイズ・チェーンに加盟していない業種であること。</p>
【2】 補助対象経費	<p>【創業1カ月後までに取得・支出した次の合算】</p> <p>○事業拠点費・・・事務所や店舗の借り受けに係る敷金・礼金。事務所や店舗の改装又は看板等の構築物に係る経費。</p> <p>○設備導入費・・・事業運営に必要な備品やソフトウェア等の購入費</p> <p>○宣伝広告費・・・テレビ・ラジオ・新聞等の広告費。ホームページ作成費(外注)。チラシ制作費及び配布費。</p>
【3】 補助金の金額	<p>【対象経費の1/2以内。上限は300千円とし、次に該当する場合は各100千円を加算】</p> <p>(なお、県外から移住し、移住後1年以内の創業である場合は、下記4要件に加え更に1,000千円を上限に加算する)</p> <p>①法人を設立した場合。</p> <p>②創業開始時に大仙市民を雇用する場合(1人につき100千円)</p> <p>③市内の空き店舗を活用した場合。</p> <p>④創業時45歳未満である場合。</p>

創業者支援の充実により地域の産業振興と経済活性化を図るとともに、子育て世代への支援を充実させるため、加算要件に創業時45歳未満の要件を加える。また、移住による若者定住を促進するため、4要件に加え更に1,000千円を上限に加算する。

- ① 市内在住者による創業又は新分野進出:500千円×12件=6,000千円
- ② 移住者による創業:1,000千円×1件=1,000千円



# 事 業 説 明 書

7 款 1 項 4 目 53 事業

(施策の大綱)花火産業構想の振興

(施策)花火産業構想の推進

(基本事業)花火ブランドを活かした観光・  
商業・農業振興策の強化・拡充

継続

課所名：経済産業部 花火産業推進課

『事業名』 **地域の花火大会等応援事業費**

【R4年度】 **24,970** 千円 【R3年度】 **27,400** 千円 【増減額】 **△ 2,430** 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			<b>24,970</b>	<b>0</b>

※地域振興基金繰入金

**1. Plan** (計画：事業の目的及び目標)

市内で開催される特色ある地域の花火大会等を支援することにより、市民が広く花火に親しむ機会を確保するとともに、「毎月花火が打ち上がるまち」としての知名度向上を通じて、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

令和4年度の事業目標については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、令和元年度水準への回復を目指す。

目標：対象とする花火大会等の観光入込客数 90,500人

**2. Do** (実行：これまでの実績と成果)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度からほとんどの地域の花火大会等が延期または中止となっており、中止となった地域の花火大会については、各大会実行委員会が企画する小規模な花火打上に対し500千円を上限に補助金を交付している。

**3. Check** (評価：問題と課題)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の花火大会等の中止や延期が相次いでいるが、ワクチン接種が進み、感染者数も落ち着きを見せていることから、令和4年度は再び開催可能な状況になることを前提に支援を計画する。また、各花火大会の自主財源の確保が困難となることも予想され、各大会の運営を支援していく方法の検討が必要となっている。

**4. Act** (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)

花火大会・イベントの規模に応じた支援を行う。

区 分	花火大会・イベント	予算額 (千円)
花火大会運営補助	大曲の花火 新作花火コレクション (運営費分)	2,500
	〃 (再始動記念花火分)	5,000
	大曲の花火-秋の章-	6,000
	協和七夕花火	2,000
	神岡南外花火大会	2,000
花火打上業務委託	余目さくら花火観賞会、檜岡さなぶり酒花火、彩夏せんぼく ふるさと西仙まつり、刈和野の大綱引き、川を渡るぼんでん ドンパンまつり、四ツ屋まつり、太田の火まつり 大曲南部地区イルミネーション花火	5,600
合 計		23,100

【新規】小学生花火観覧事業

市内全域の小学6年生を対象に、花火を郷土の文化として認識してもらい、地域の将来の担い手としてのふるさと愛を育むため、希望者とその保護者1名に秋の章を無料で観覧する機会を提供する。過去の小学生招待事業の実績から、令和4年度小学6年生573名のうち、観覧希望者を学年全体の約3割(170名)と見込む。

(事業費) 観覧席代：@5,500円×340(児童+保護者)=**1,870千円**

# 事業説明書

【企業団地整備事業特別会計】 1 款 1 項 1 目 10 事業

(施策の大綱)商工業の振興

(施策)地場産業と企業誘致の強化

(基本事業)企業誘致のための取り組みの充実

継続

課所名： 経済産業部 企業立地推進課

『事業名』 **企業団地整備事業費**

【R4年度】 26,022 千円 【R3年度】 364,130 千円 【増減額】 △ 338,108 千円

※R4年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		23,900		2,122

**1. Plan (計画：事業の目的及び目標)**

- 【目的】 企業の立地需要に迅速かつ柔軟に対応するため新たな企業団地を整備する。市外からの企業誘致や既存企業の事業拡大を推進し、特に若者の雇用機会の確保に努めながら市内産業の振興を図る。
- 【目標】 完成後5年以内を目処として  
新規及び増設事業所件数 4件程度     新規雇用者数 50名程度

**2. Do (実行：これまでの実績と成果)**

《大仙市大曲企業団地 全体計画概要》

- 所在地 大仙市大曲西根字上野地内ほか
- 開発面積 約100,000㎡ (第1期：39,798.66㎡/第2期：約40,000㎡/第3期：約20,000㎡)

年度	実施内容
H29・30	<input type="checkbox"/> 適地調査 <input type="checkbox"/> 基礎調査 <input type="checkbox"/> 地形調査
R 1	<input type="checkbox"/> 基本設計(全体) <input type="checkbox"/> 不動産鑑定・用地交渉・実施設計・測量(第1期分)
R 2	<input type="checkbox"/> 設計・測量・用地買収(第1期分) <input type="checkbox"/> 第1期工事着手(令和2年11月11日)
R 3	<input type="checkbox"/> 第1期工事(完成予定日：令和4年3月18日) <input type="checkbox"/> 確定測量(第1期分)
R 4	<input type="checkbox"/> 第1期売り渡し開始 <input type="checkbox"/> 第2期着手(設計、測量、用地交渉等)

**3. Check (評価：問題と課題)**

- 立地する企業の要望に可能な限り対応し、オーダーメイド型の造成を行う。
- 第1期の4街区のうち3街区は売り渡しに向けた準備を進めているとともに、第2期以降の造成予定地についても企業からの問い合わせがあるなど、企業の立地需要が見込めることから可能な限り早期に次期以降の造成工事に着手する。

**4. Act (改善：今後の方向性とR4年度事業の概要)**

第2期造成に向け、農地開発に係る手続き、地権者に対する説明・用地交渉、設計・測量業務等を実施する。

《大仙市大曲企業団地 第2期造成スケジュール》

項目	令和3年度			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			令和6年度(2024年度)											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
農振除外農地転用用地交渉・買収																					
実施設計測量業務																					
造成工事確定測量業務																					
引き渡し開始																					

《令和4年度当初予算の内訳》

科 目	予算額(千円)	内 容
委託料	23,903	<b>【企業団地整備第2期造成】</b> ・実施設計業務委託 5,016千円 ・用地測量業務委託 8,349千円 ・路線測量業務委託 1,958千円 ・地質調査業務委託 3,817千円 ・用地調査業務委託 4,763千円     計23,903千円
利子償還金	2,119	企業団地整備事業債に係る借入金利子
合計	26,022	